



会社説明資料

株式会社 エージェント・インシュアランス・グループ
(証券コード : 5836)

Index

目次



会社概要・事業概要



国内事業背景



国内事業戦略



海外事業



その他成長戦略



中長期成長イメージ

会社名

株式会社エージェント・インシュアランス・グループ（英語名：Agent Insurance Group, Inc.）

事業セグメント 国内事業・海外事業	資本金 3億3,430万4千円	役員構成 代表取締役社長 一戸 敏 取締役会長 唐津 敏徳 取締役 栗原 喜子（社外） 取締役 渡邊 徳人（社外） 取締役 監査等委員 森山 潔（社外） 取締役 監査等委員 茂木 勉（社外） 取締役 監査等委員 橋内 進（社外）
代表者 代表取締役社長 一戸 敏	設立 2001年6月	
所在地 東京都新宿区市谷本村町3-29 FORECAST市ヶ谷7階		拠点 国内20拠点、海外3拠点
従業員数 449名（連結ベース・2022年10月31日現在） ▶ 株式会社エージェント・インシュアランス・グループ 436名 取締役・執行役員 15（監査等委員含） 正社員 163（嘱託・パートタイマー含） パートナー社員 258 ※他 勤務型代理店 50（総数には含まない） ▶ 株式会社保険ショップエージェント 5（出向者除く） ▶ Agent America, Inc. 8（出向者除く） ※他 External Producer 1（総数には含まない）		営業収益・経常利益 2,905百万円・219百万円（2021年12月期 連結） 連結子会社 株式会社保険ショップエージェント Agent America, Inc.

保険業界を変える、という選択。



お客様の利益創出に最善を尽くす – Doing Our Best On Your Behalf –

「お客様」とは、当社と関わってくださるすべての方々を指し、「利益」とは、経済的利益と精神的利益の両面を指します。当社が考える事業の在り方とは、「企業が売りたい商品やサービスを市場に提供する」のではなく、「お客様から求められる商品やサービスを創り出し、ご提供することだと考えています。時代とともにお客様のニーズは多様化し続けています。その変化に対応する企業で在り続けるために、我々はこの普遍的な企業理念を掲げております。企業理念実現のために、私たちは常にお客様の声に耳をかたむけ、人々の生活に「あんしん」をもたらす商品、サービスを提供し続けることを使命とし、事業を創造してまいります。



国内20・海外3拠点を設置、きめ細やかなサービスを提供

日本拠点

東京本社
札幌支店
宮城北支店
仙台支店
茨城支店
東京北支店
東京西支店
川崎支店
神奈川北支店

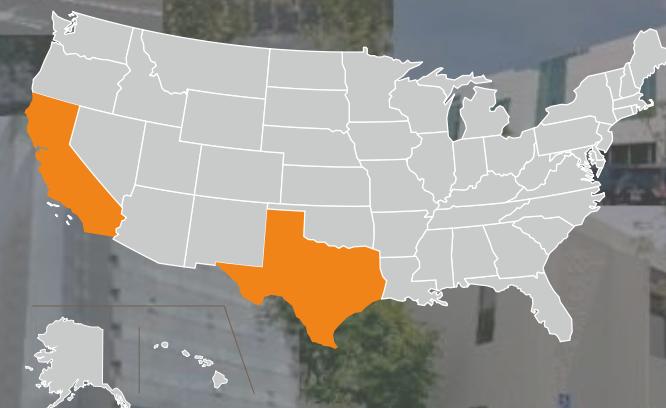
神奈川支店
大阪支店
別大支店
鹿児島支店

本社営業部 春日部支社
本社営業部 東京東支社
仙台支店 仙台南支社
仙台支店 福島支社
別大支店 中津支社
別大支店 日田支社



海外拠点 (Agent America ※子会社)

Los Angeles Office
San Jose Office
Dallas Office



保険ショップエージェント
(熊本) ※子会社

国内事業

保険代理店

全国に20拠点を構え、個人及び法人に向けて損害保険・生命保険を販売する保険代理店。
「保険業界における販売インフラの改革」を推進するため、保険代理店の事業承継をサポート。



海外事業

海外保険ブローカー

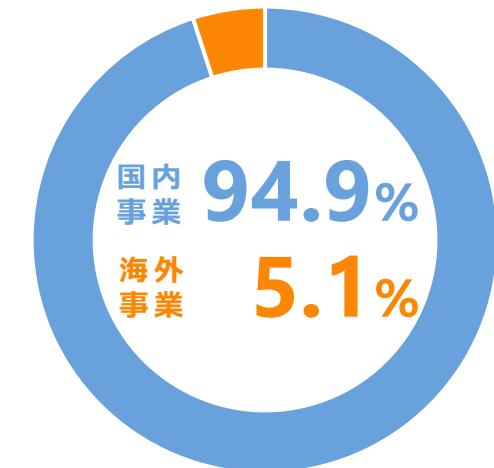
世界最大の米国保険マーケットにおいて、西海岸を中心に3つの拠点を構え保険ブローカー事業を展開。
日本で確立した事業承継のビジネスモデルを輸出し、米国における保険ブローカーの高齢化及び後継人不足の課題解決に注力。



国内事業の保険種別営業収益比率



営業収益比率



※2021年12月期

Index

目次



会社概要・事業概要



国内事業背景



国内事業戦略



海外事業



その他成長戦略

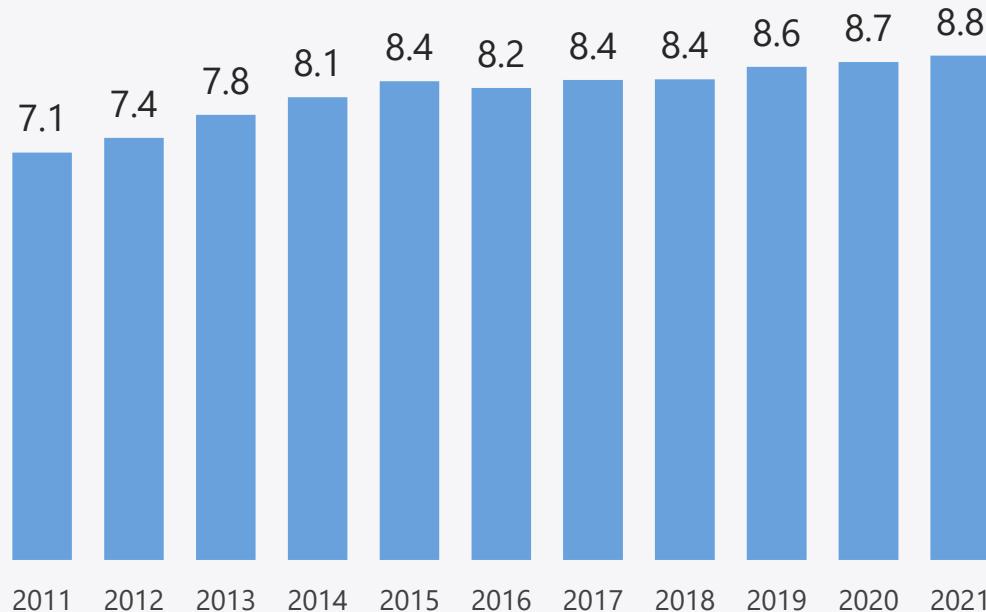


中期経営計画

拡大トレンドを継続している損害保険市場規模

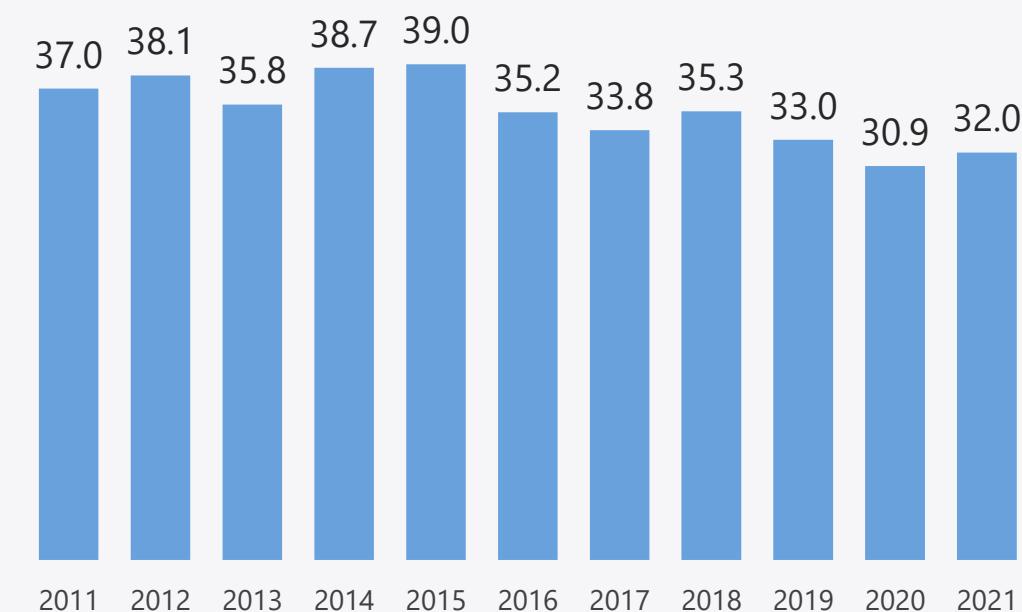
日本の損害保険市場規模は、近年増加傾向にある天災リスクやサイバーリスク等により毎年増加しており、8兆円代後半を推移しながら拡大トレンドを継続しています。生命保険業界は保険料等収入ベースで30兆円台を維持しており、大きな市場規模を有しています。

損害保険業界市場規模（正味保険料ベース） 単位：兆円



出所：損害保険協会 2021年度種目別統計表を基に当社作成

生命保険業界市場規模（保険料等収入ベース） 単位：兆円



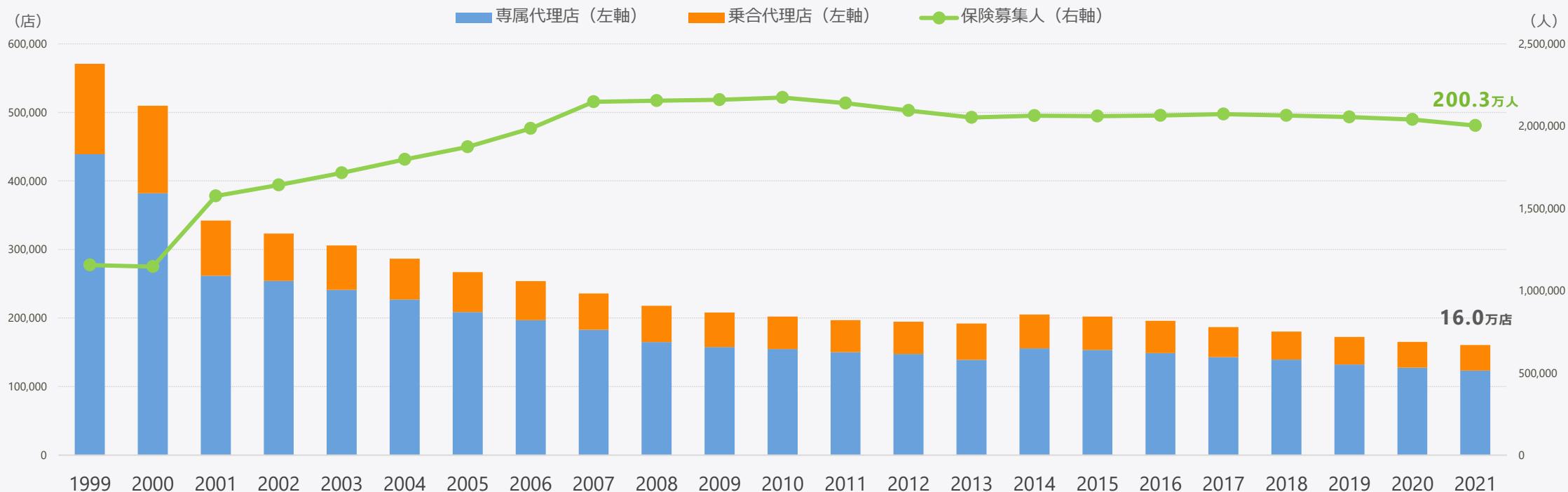
出所：生命保険協会 2021年版生命保険の動向及び2021年4月～2022年3月末日損益計算書を基に当社作成

年々減少し続ける損害保険代理店数

一方で、損害保険代理店数は年々減少しています。ところが、保険募集人の人数は近年200万人強で推移しており、「保険代理店業務を行いたいが働き口が減少している」という問題が明確化しています。



損害保険代理店数・保険募集人の人数の推移

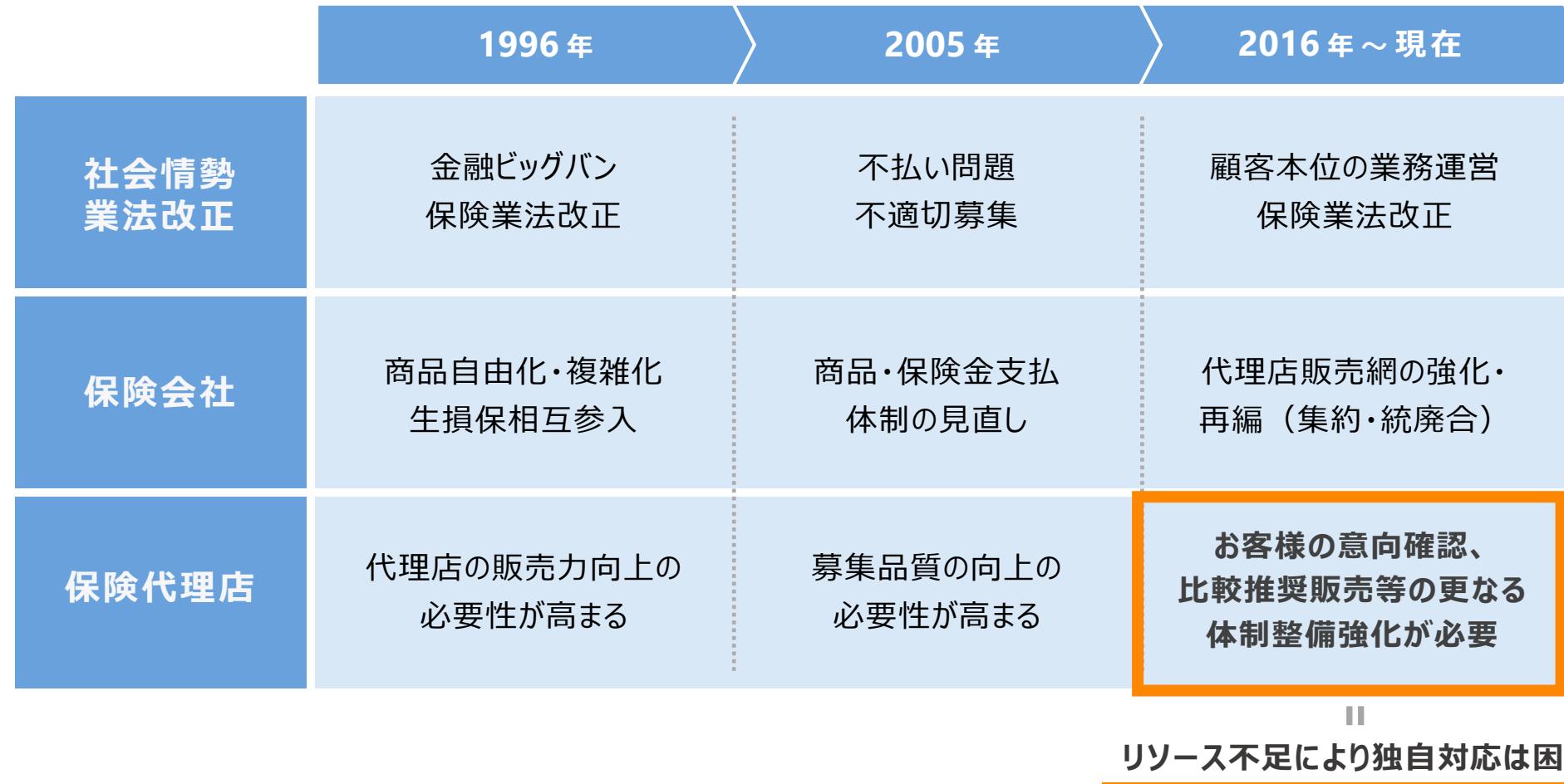


出所：損害保険協会 代理店統計を基に当社作成

※専属代理店：保険会社1社のみと代理店委託契約を締結して、当該保険会社の商品のみを販売する代理店

※乗合代理店：複数の保険会社と代理店委託契約を締結して、複数の保険会社の商品を取り扱う代理店

保険代理店業は、保険業法改正等により、体制整備の向上が強く求められ、
中小保険代理店単独での事業運営が年々困難となっています。

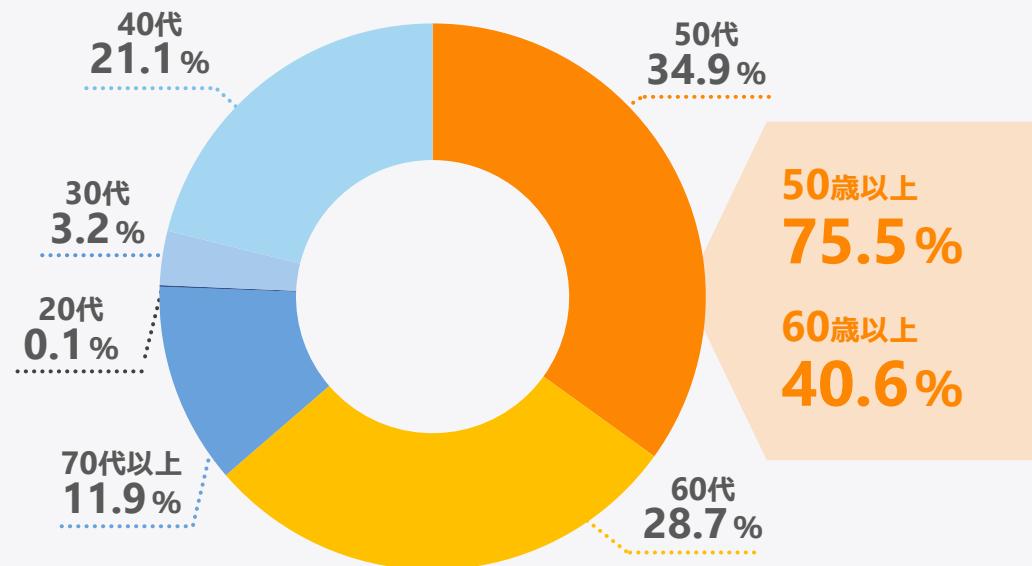


損害保険代理店業界における、保険代理店事業主の高齢化も事業承継ニーズを高める要因の一つです。

代理店主の年齢が60歳以上の代理店は全体の40.6%を占めており、保険代理店として求められるレベルが高まる中、代理店の高齢化は深刻な課題であります。



保険代理店における代表者(店主)の年齢構成



出所：代協正会員実態調査(2022.3) 日本損害保険代理業協会 回答7,115社/正会員11,167社

保険代理店が減少している主な理由

- ・ 保険業法に基づく体制整備ができない
- ・ 後継者がいない
- ・ IT化についていけない
- ・ 社会環境の変化への対応ができない 等

Index

目次



会社概要・事業概要



国内事業背景



国内事業戦略



海外事業



その他成長戦略



中長期成長イメージ

国内事業戦略

1

保険代理店支援プラットフォームの構築

2

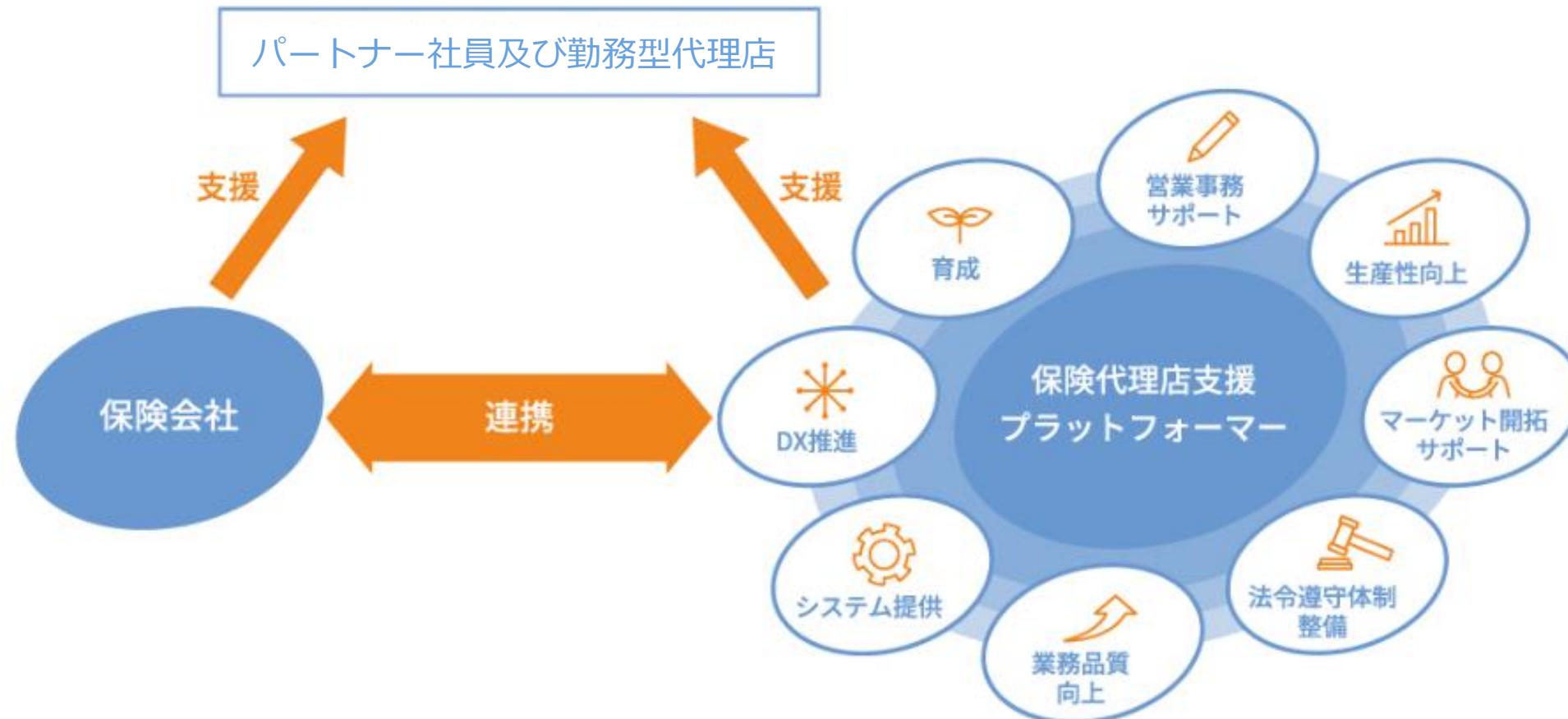
損害保険を中心とした安定的な収益構造

3

アップセル・クロスセルを通じた好循環モデル

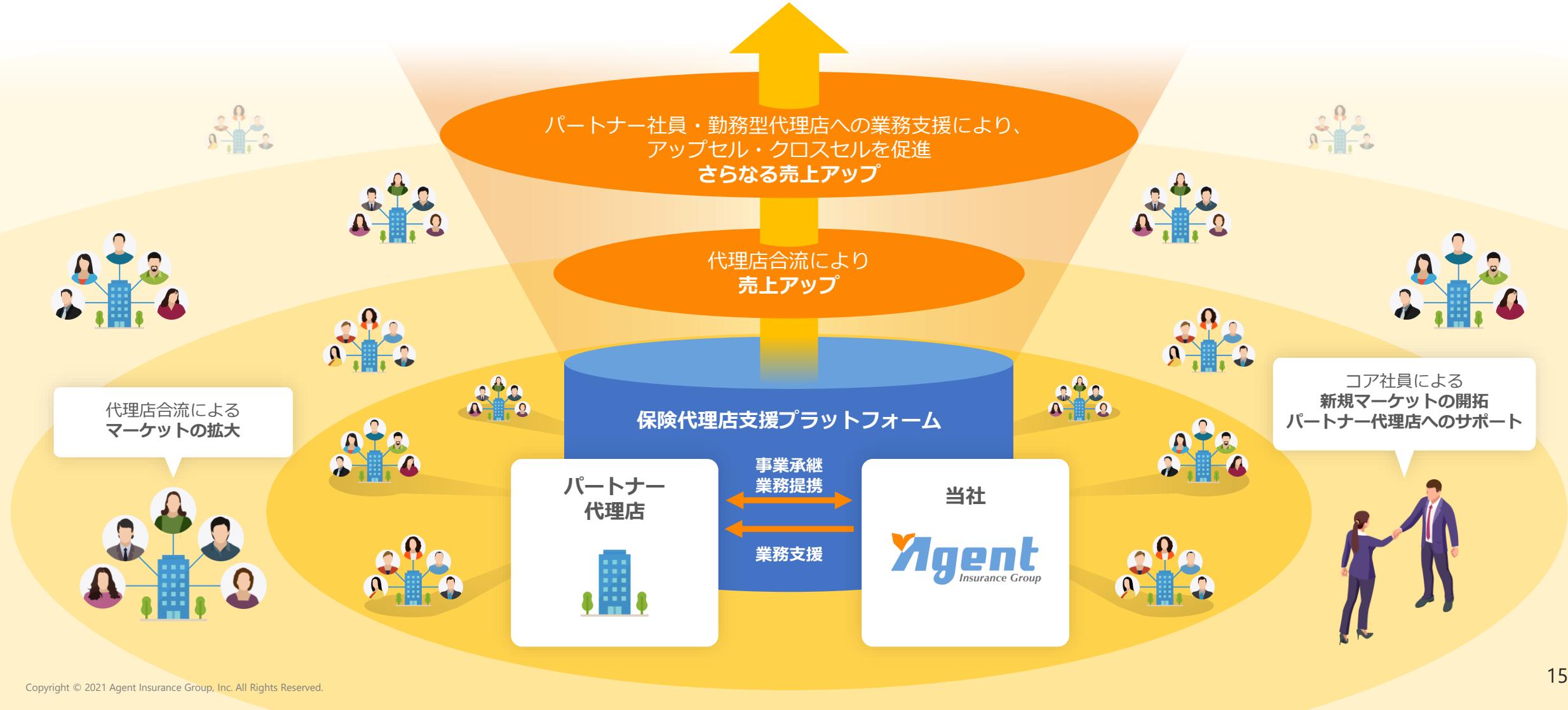
1：保険代理店支援プラットフォームの構築

保険代理店支援プラットフォームを通じて、営業・事務両面からのサポート体制、月1回の勉強会の開催、E-Learningを活用した研修支援、FP・AFP資格を持った営業社員同行支援等を行っております。保険業法や各保険会社の規則に則った保険契約更新や募集行為の継続をサポートし、合流した「パートナー社員」もしくは「勤務型代理店」が安心して働ける環境を創出しております。



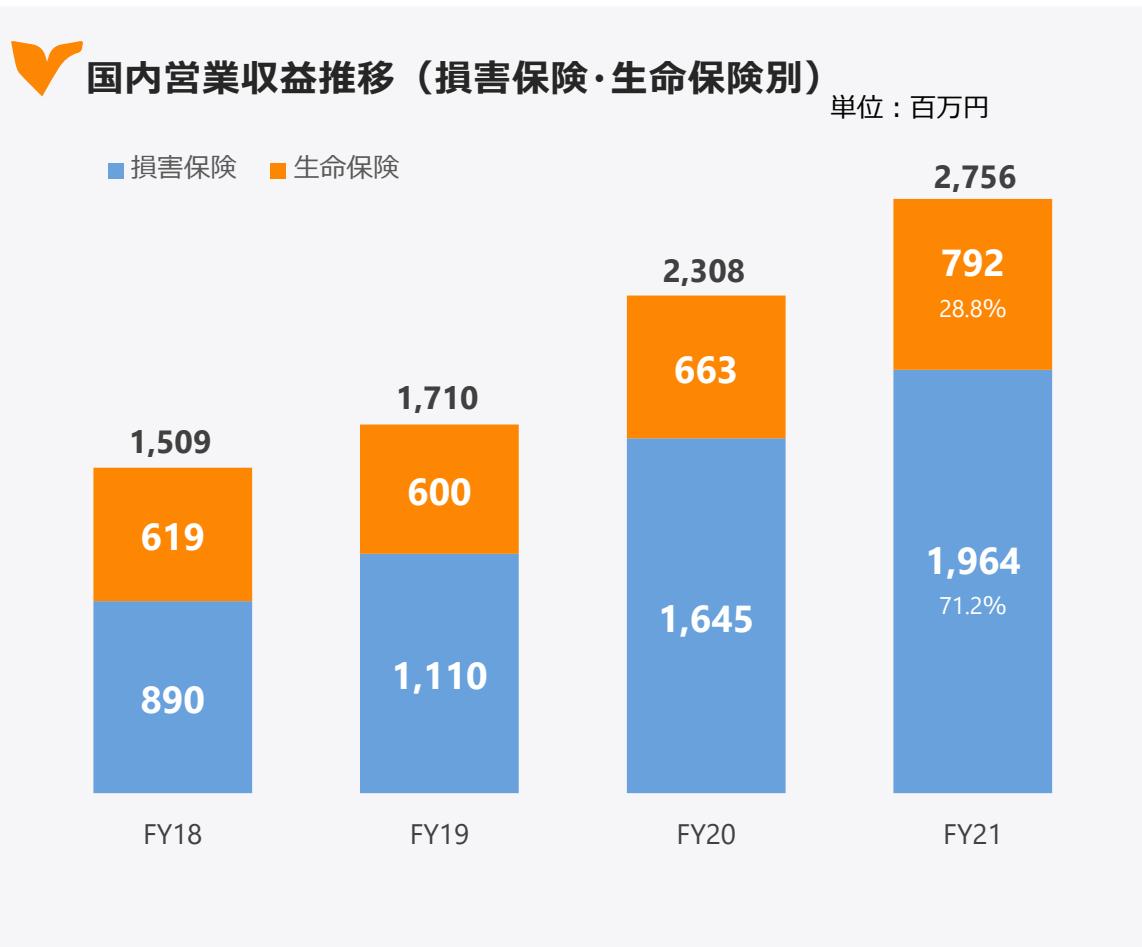
1：保険代理店支援プラットフォームの構築

保険代理店支援プラットフォームは、代理店の合流と彼らに対する営業支援を行うことで、2段階でマーケット拡大が実現できるシステムです。加えて、当社コア社員による新規マーケット開拓を通じて、スピード感を持った成長を実現しています。



2 : 損害保険を中心とした安定的な収益構造

当社は、損害保険（ストック型ビジネス）を主軸とし、生命保険（フロー型ビジネス）にて業績の底上げを図っております。損害保険の更新を接点とした訪問型の営業スタイルをとることで、数多くの来店型ショップを展開する必要がなく、ローコストオペレーション体制を実現しております。



生命保険

いわゆる**フロー型ビジネス**。一般的に、契約を獲得した年に初年度手数料収入が得られ、次年度以降、初年度手数料よりは低い料率で一定期間（※）にわたり継続手数料が得られます。よって、新規販売状況により得られる手数料収入が上下します。

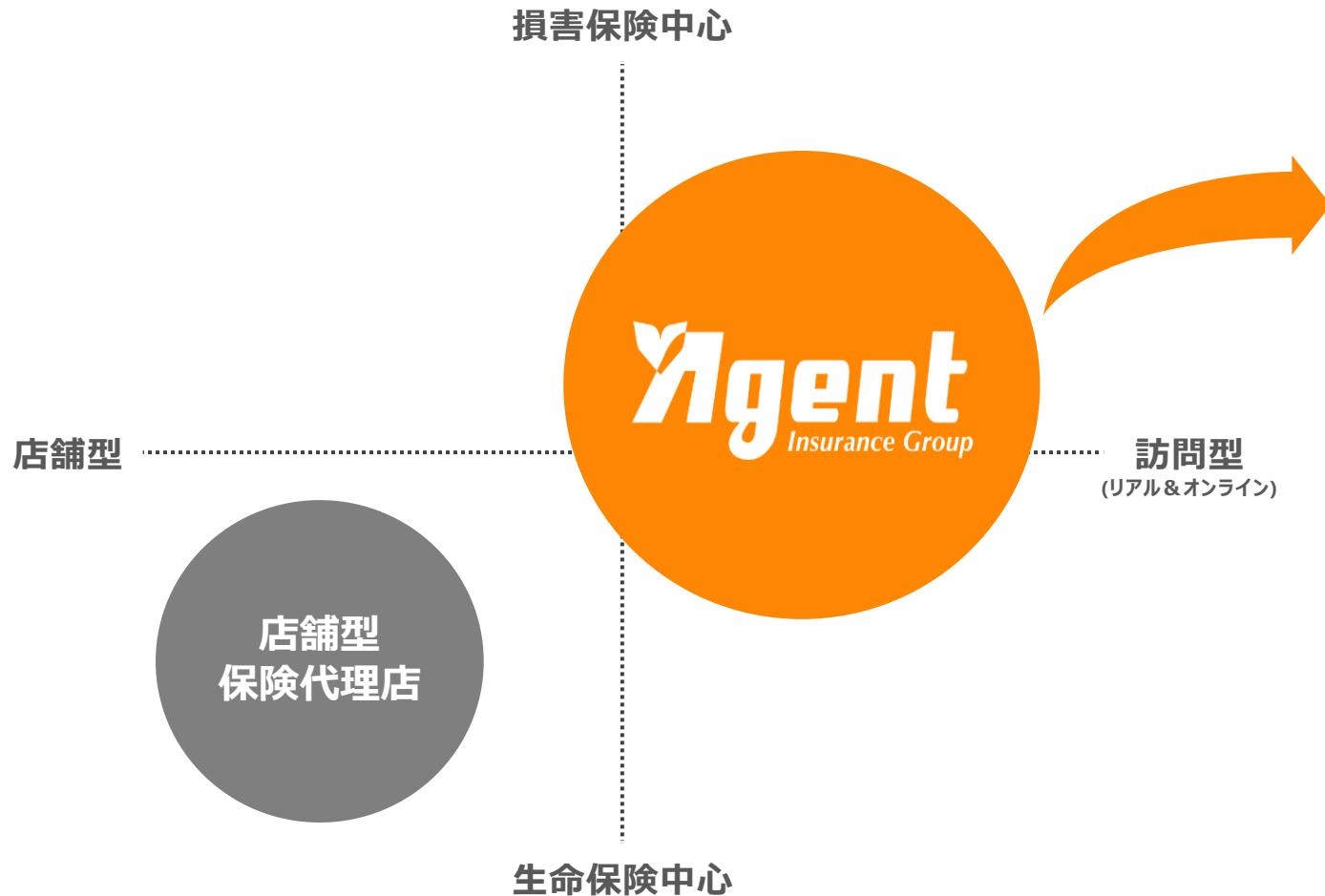
（※）一般的に4～10年。期間は保険会社によって異なる。

損害保険

いわゆる**サブスクリプションライクなビジネス**（=ストック型ビジネス）。1年ごとに更新する年間契約が多く、高い更新率（※）を維持すれば、翌年以降も継続して、同水準の保険料に対する手数料収入が安定的に得られます。

（※）当社の更新率は、92.8%です。（2021年度平均）

保険代理店業界でのポジショニング



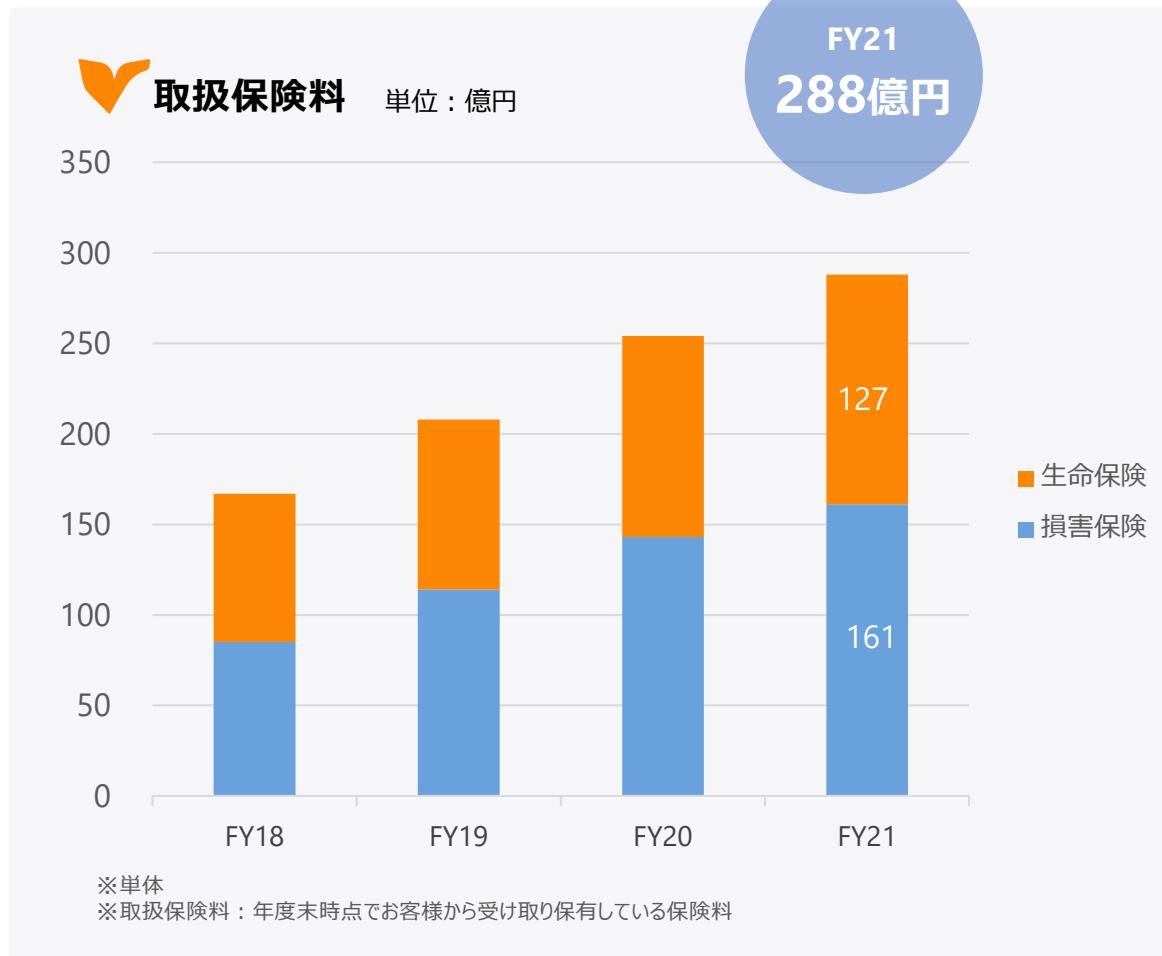
損保と生保をワンストップで提供

当社はストック収益の要素が高い
損害保険を中心に販売

フロー収益の要素が高い生命保険も
バランスよく取り入れた
安定的な収益構造を確立

オンライン面談も含めた訪問型の営業スタイル
を通じてローコストオペレーションを実現

3 : アップセル・クロスセルを通じた好循環モデル



Index

目次



会社概要・事業概要



国内事業背景



国内事業戦略



海外事業



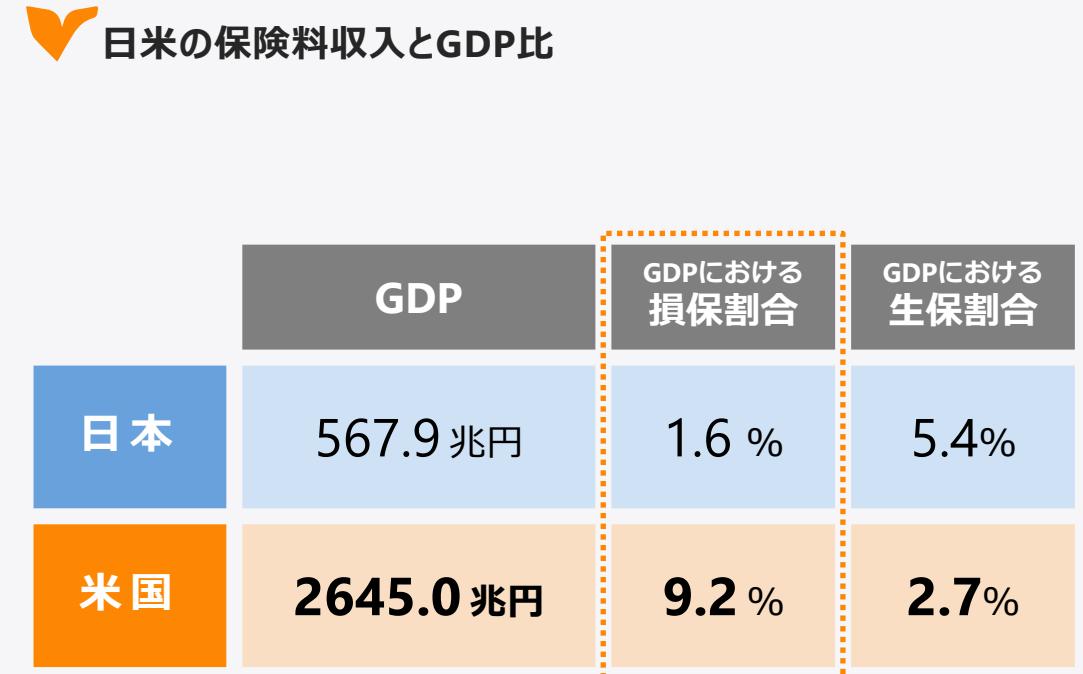
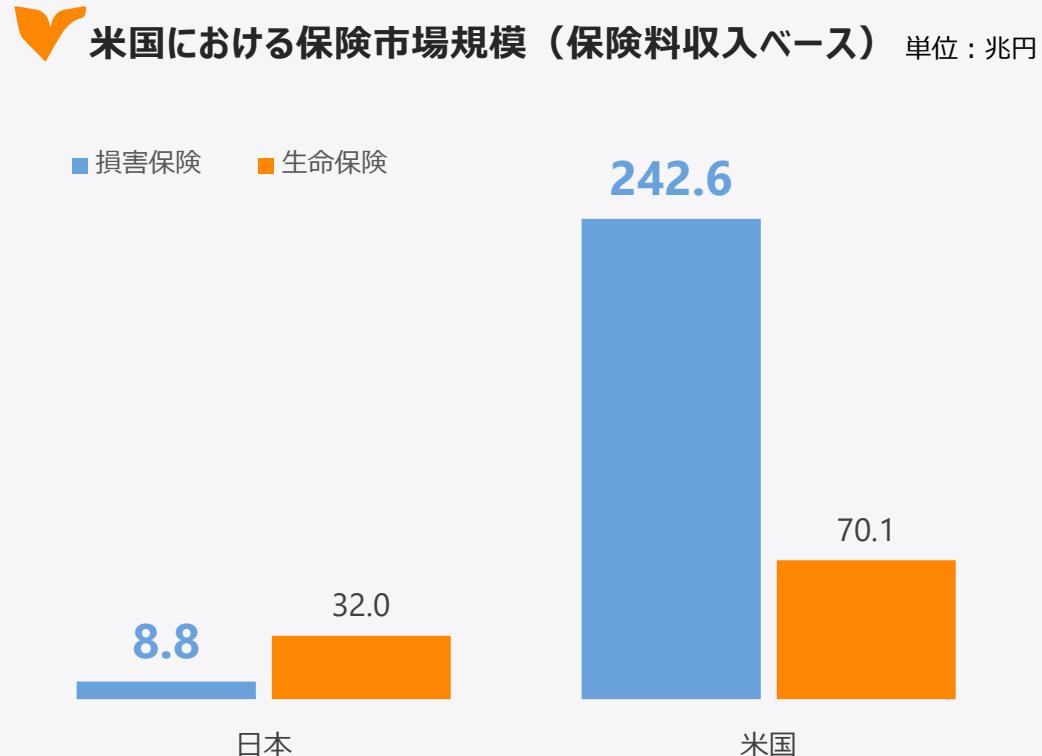
その他成長戦略



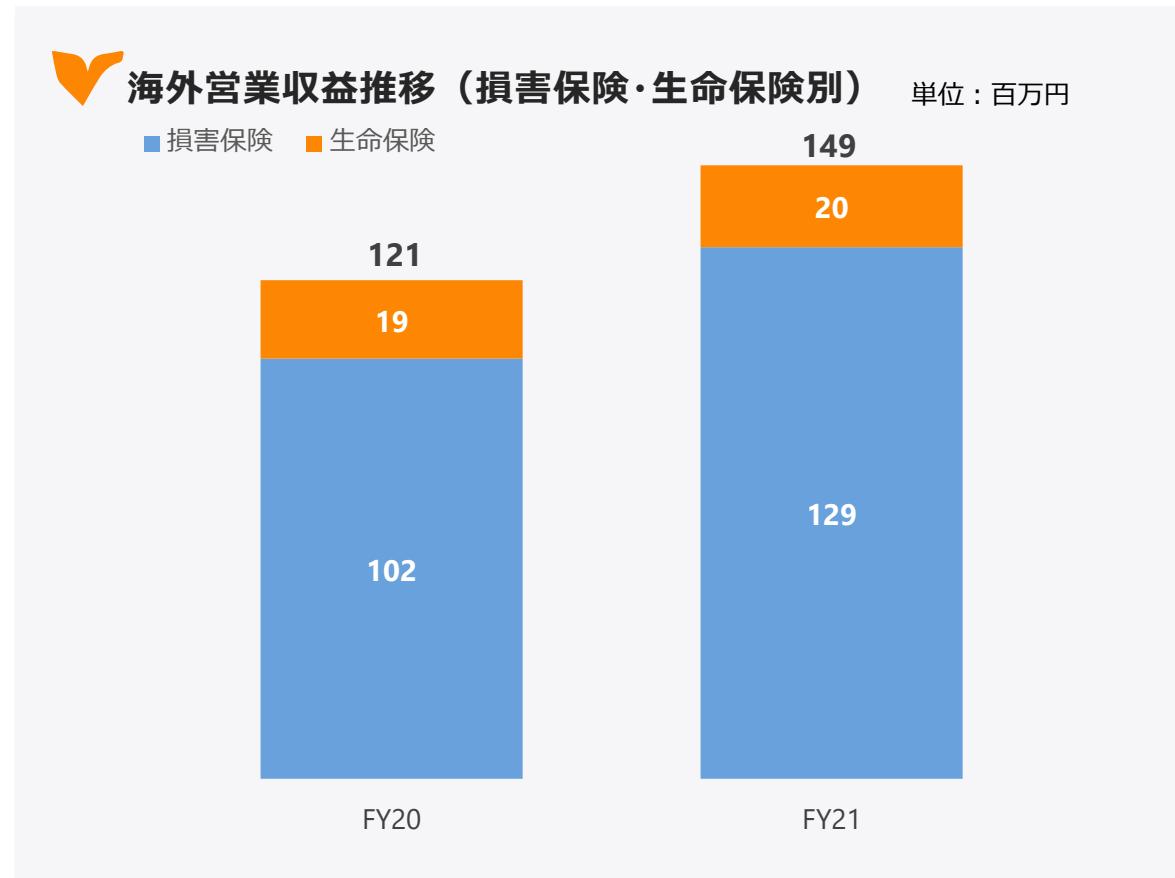
中長期成長イメージ

米国には日本国内の20倍超の損害保険市場規模があるため、当社にとって魅力的なマーケットです。

一方で、世界最大の保険マーケットを有する米国においても、保険ブローカーの高齢化及び後継人不足が課題となっております。



日本国内にて確立している保険代理店支援プラットフォームシステムを、米国で展開しています。また、50州中35州でライセンスを取得している強みを活かし、州をまたぐビジネスを行うお客様のニーズに対応していくことで、事業拡大を図っています。

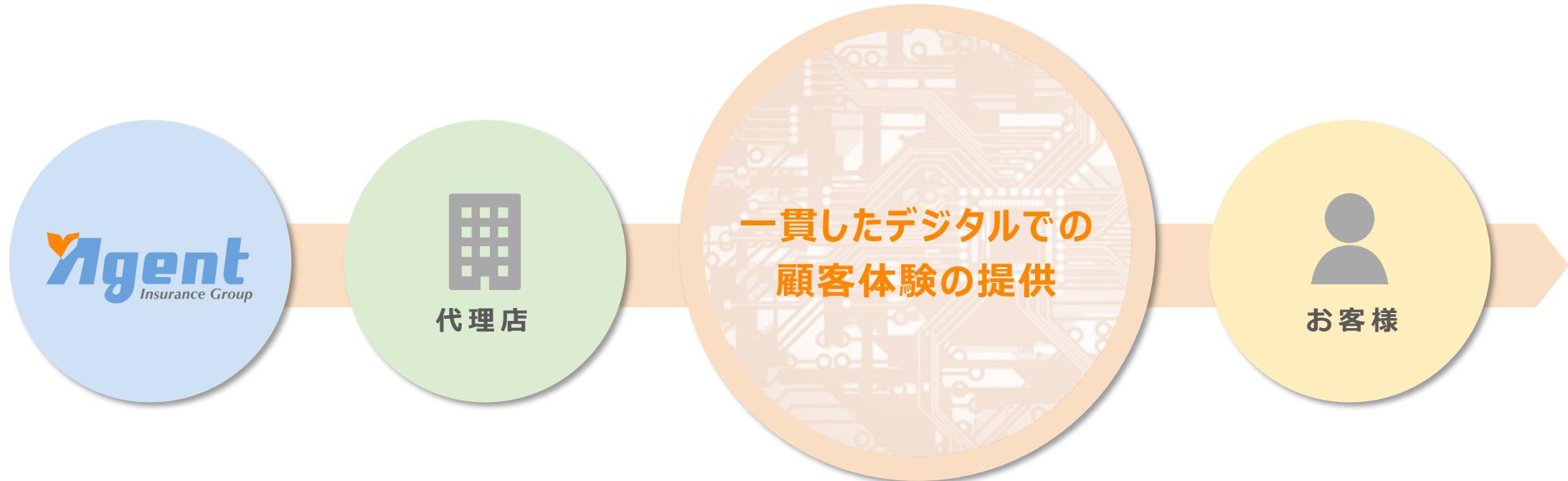


Index

目次

- 01 会社概要・事業概要
- 02 国内事業背景
- 03 国内事業戦略
- 04 海外事業
- 05 その他成長戦略
- 06 中長期成長イメージ

デジタルを活用した募集・契約管理等、非対面における代理店向け業務支援を加速させます。
併せて、非対面ならではの顧客体験の提供等を実現します。



デジタルを活用したお客様接点の拡充を図り、お客様から求められる商品やサービスを
ご提供できるように支援するだけでなく、体制整備・コンプライアンスの推進に向けてもデジタルで支援します。

保険代理店基幹システム「A-System」

損害保険・生命保険を共に取扱う乗合保険代理店向けにカスタマイズされた、国内でも珍しい顧客管理システムを開発しています。

通常、各保険会社ごとに存在するシステム上で**契約を軸とした管理**をする必要がある中、「A-System」では、「**お客様を中心とした契約管理・分析**から予実の管理等、保険会社を横断してあらゆる情報を一括管理することができます。

営業支援機能の強化と業務の生産性を向上し、全ての情報を集約することで、より効率的なデータベースマーケティングを実現します。



Index

目次

01

会社概要・事業概要

02

国内事業背景

03

国内事業戦略

04

海外事業

05

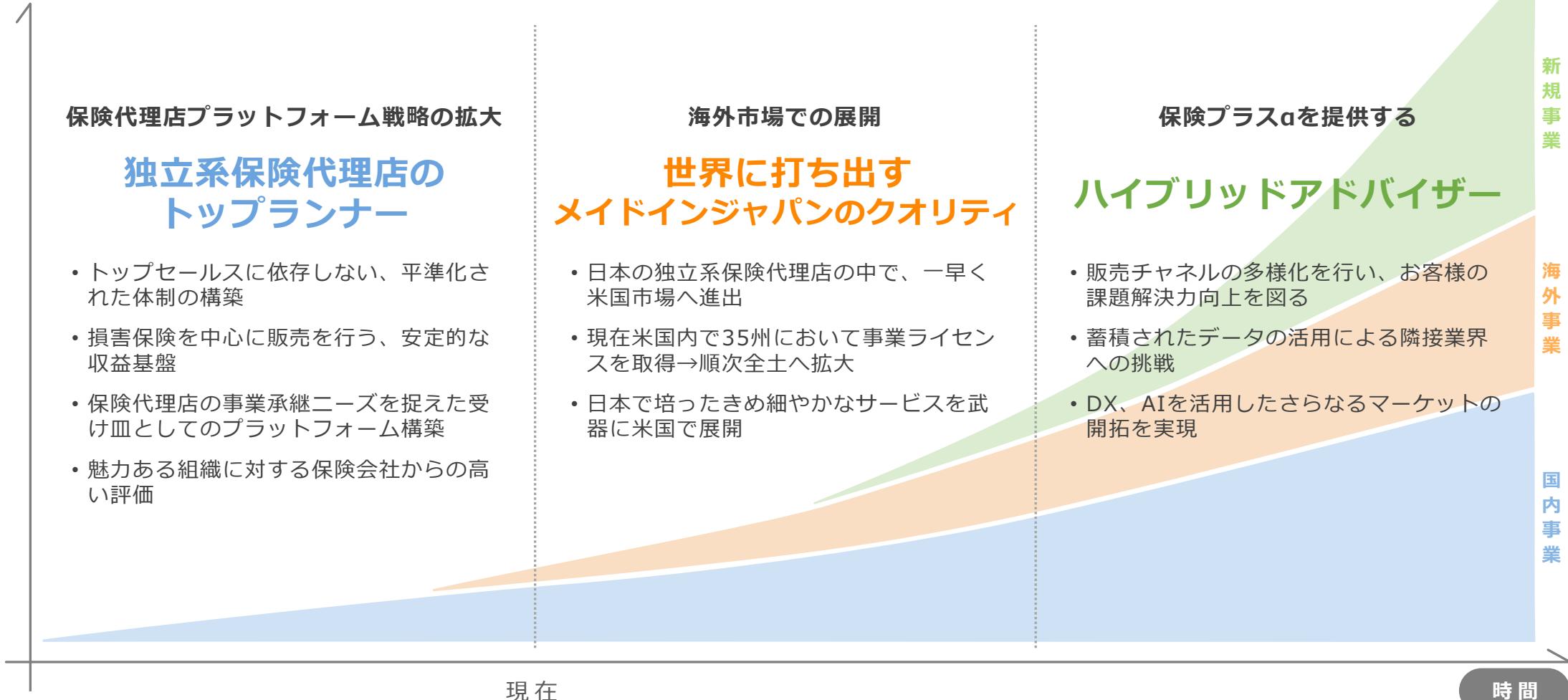
その他成長戦略

06

中長期成長イメージ

営業収益

当社独自の顧客管理基幹システム「 A-System 」の機能拡充



お客様が「あんしん」して生活し続けられる社会の実現のために、持続可能な社会づくりに貢献することを目指しています。代理店支援プラットフォームを通じた「事業承継」と「DX」を掛け合わせることで、雇用促進・地方創生に寄与するとともに、安全・安心な労働環境の促進に寄与するなど、あらゆる取り組みを進めております。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

安全・公正な募集活動

コンプライアンスの徹底と
コーポレートガバナンスの強化

人を育てる環境づくり

あしなが育英会への寄付
保険コンサルティングを通じた
金融リテラシーの向上支援

地方における雇用創出

保険代理店支援プラットフォーム×DXを通じた
雇用促進と地方創生

DXの推進

顧客管理システム「A-System」の開発
オンライン面談・オンライン営業の推進

平和を目指す活動支援

日本ユニセフ協会への寄付
日本盲導犬協会への寄付
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンへの寄付

サステナブルなビジネスモデル

全国の事業承継が必要な保険代理店が当社に合流
損害保険中心のストック型ビジネス

ダイバーシティ推進・働き方改革

シニア世代や女性の活躍推進
放課後NPOアフタースクールへの寄付
認定NPO法人 フローレンスへの寄付

環境保全活動

エコドライブ運動、エコキャップ回収運動
ピースワンコ・ジャパンへの寄付
その他環境保全団体への寄付

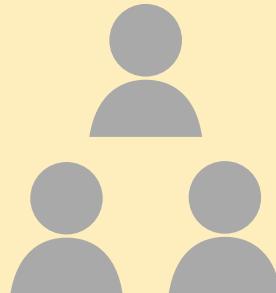
Appendix

toC向けにオンライン上で最適な保険を診断できるサービスを開発・導入することで、従来の保険業界の課題である労働集約型の構造から脱却。白地マーケットの開拓を目指します。

BtoC

スマホひとつで証券診断から契約手続きまで完結

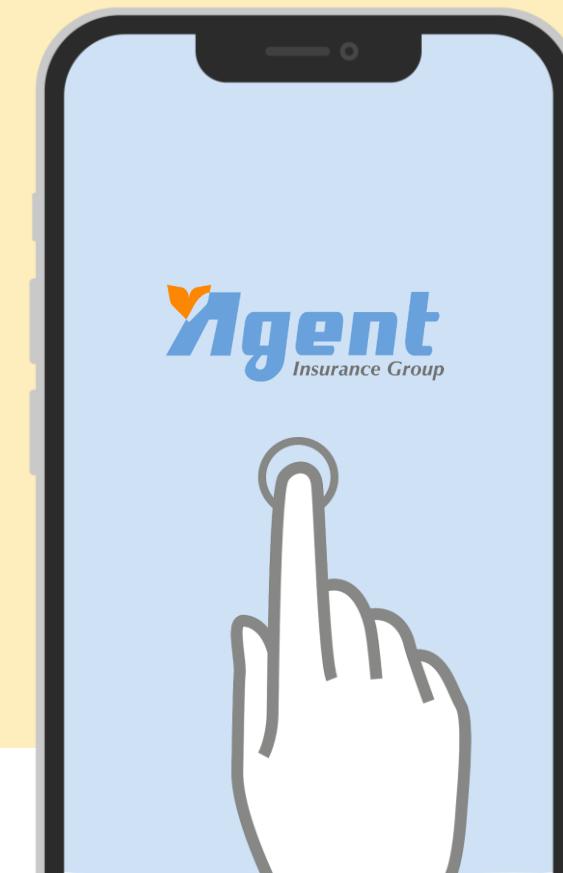
契約までの手間・工数を削減、オンライン化による未開拓顧客の獲得にも寄与



労働集約



オンライン上で
完結



本資料に関する注意事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または默示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいております。

本資料は、情報提供のみを目的として作成しており、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。投資のご検討にあたっては、必ず当社が作成する新株発行並びに株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。